

## 日独フォーラム第 32 回合同会議 座長ステートメント

日独フォーラムは、2024 年 10 月 30・31 日に東京で第 32 回合同会議を開催した。3 つのセッション、およびドイツからのオンライン参加もあった公開パネル討論会を通じて、多様なバックグラウンドを持つ日独両国のメンバーが率直で建設的な意見交換を行った。私たちフォーラムへの継続的な支援をくださっている日独両政府に対し、厚く御礼を申し上げたい。

以下では、今回の合同会議での議論の概要、および日独両政府に対する日独フォーラムからの提言を報告申し上げる。

第 1 セッション「日独の政治経済情勢——人口問題にどう立ち向かうか」では、まず、合同会議直前に行われた日本の衆議院選挙の結果や、ドイツの地方選挙における右派および左派勢力の台頭など、最新の政治情勢がメンバー間で共有された。その上で、(1)ドイツではかつてのように特定の政党に支持が集中しにくくなっており、日本も同様の状況に移行しつつあるのではないかと、(2)そのような状況下では、連立政権・与党内の合意形成プロセスが複雑化し、政策策定に時間を要する、といった指摘があった。しかし一方で、日独ともに中道寄りの政党が引き続き国政の比較第一党と第二党を占めている点を踏まえ、両国民の「安定志向」は依然として根強いとの解釈も示された。

このように、直近情勢の評価では様々な見方が出たが、別の観点からの議論で、若年層の政治参加、および民主主義の強靱化が両国共通の重要課題であることについては、コンセンサスを得たように思われる。私たちは、学校での政治教育の充実化や自治体による「ユース議会」の設置など、若者たちが政治や政策決定に関わり、政治的な議論に積極的に参加するためのきっかけを増やしていくことを提言したい。

そのほか、第 1 セッションでは、日独両国の人口動態をめぐる問題も取り上げ、日本については人口減少や少子高齢化のほか、外国人の流入が加速しつつあること、東京への一極集中も対応すべき課題として挙げられた。一方、ドイツについては、移民・難民問題が表面化する背後で、出生率の低さや労働力人口の減少も重要な課題になっていることがメンバー間で共有された。その上で、共通する少子化問題への対策について日本とドイツが具体的なアイデアを交換していくことは勿論、日本はドイツの移民政策や地方活性化策を、ドイツは日本の労働市場におけるシニア人材の活用を、参考にすべき先進事例と位置付け、官・民による積極的な情報交換を通じ、今後の取り組みに生かしていくべき、との見解で議論がまとまった。

第2セッション「生成AI——社会に及ぼす変化、望ましい規制のあり方」では、公開パネル討論会の時間も設けながら、様々な論点を話し合った。議論はまず、生成AIは抜本的な変革力を持つものの、「あくまでも人間の活動をサポートする道具、人間の能力を一層引き出すための道具であり、必ずしも人間を代替していく存在ではない」との基本認識を参加者が共有することから始まった。そして、複数の参加者から中国や米国への依存を回避するため、日独でいち早く共同研究開発を始めるべきだとの発言があった。その上で、私たちは「いかに人間社会において活用のメリットを最大化するか」という観点から以下の4つの有力な意見を得るに至った。これらはいずれも、日本とドイツが協力して取り組んでいくべき方向性を示している。

- (1) 生成AIは、ロボットや自動車などと組み合わせてシステム化することによって人間に近い形での言動を行えるようになり、企業の生産性向上や、医療・介護など高齢化社会を支えるサービスの開発に貢献し得る。そうした「産業への活用」という点において、日独共通の関心分野は多いはずであり、両国には応用研究やそのための人材育成などにおける積極的なコラボレーションが期待される。
- (2) 生成AIの性能を上げていくには、ディープラーニングの基盤であるLLM（大規模言語モデル）の信頼性確保が前提となる。LLMの開発は米国のビッグテックに先行を許す状況にあるが、世界各国の特性（national character）——言葉のニュアンスや文化、社会、価値観などの違い——を十分に学習させていない問題も浮き彫りになっている。その解決策として、生成AIがもたらす影響を社会科学の観点から評価することを重視するとともに、世界の多様性を精緻に捉えたデータの整理・蓄積・共有を推進するために国際アライアンスを構築することが必要であり、日本やドイツはそのイニシアティブをとっていくべきである。
- (3) 生成AIの活用が広がる中で、「著作権・プライバシーの保護」「フェイクニュース対策」「データの越境移転に伴う情報保護（盗み取りリスクへの対応）」といった課題も日増しに大きくなっている。そして、AI生成コンテンツへのラベル付けを義務化していく際の国際標準の設定などは、今後の重要な論点となろう。包摂的な国際ルールの整備では、2023年のG7サミットを受けて発足した「広島AIプロセス」が、約50カ国の賛同を得ながら、開発者向けの行動規範などを取りまとめた。G7メンバーの日本とドイツは「広島AIプロセス」の成果を受ける形で、「嘘にはコストがかかる」との原理に沿った具体的な開発・活用のルールを模範的に示していく必要がある。

(4) ただし、イノベーションを妨げないことが重要であり、PDCA (Plan、Do、Check、Action) のサイクルを回し続け、ルールを適宜見直していく柔軟性が求められる。そのような中で、適切な倫理教育が前提にはなるが、若年層が生成 AI を積極的に活用し、イノベーションの重要な担い手になっていくことが望まれる。

第3セッション「米大統領選後の国際秩序の展望、日独の外交政策のあり方」では、(1)「大西洋時代 (The Transatlantic Era)」の衰退、すなわち安全保障などでの欧米関係の希薄化は今後も続き、中国は世界各地で経済的・地政学的な影響力拡大を図るであろう、(2)米国によるウクライナ支援は縮小し、中東情勢安定への影響力も一段と低下するのではないかと、といった懸念が上がった。その上で、ドイツは NATO においてより主導的な役割を果たしていく必要があるとの意見が出たほか、厳しい財政規律の中でもウクライナ支援の拡大はやむなしとの声も聞かれた。また、日本についても、外交の軸である日米同盟の維持は必要ながら、一方で、民主主義的価値観や安全保障上の利害を共有するアジア大洋州諸国や欧州諸国との関係強化にも一層注力することが、国際秩序の安定化につながるとの指摘があった。さらに、NATO とインド太平洋地域のパートナー国、特に最重要パートナー国である日本が協力関係を拡大していくことへの支持の声も上がった。

以上の議論を経て、(1)同じ貿易立国である日本とドイツは手を携えて、自由で開かれた国際秩序の維持、特に国連や WTO などの国際機関の再活性化に貢献すべきである、(2)力を用いた現状変更の試みを抑止していくためには日独協力がますます重要になる、との認識が共有され、セッションの後半では「日独関係の強化」が主要な論点になった。

日独関係については近年、「日独 2+2 協議」や、「ドイツ軍と日本の自衛隊による合同演習が実施されており、私たちもこうした防衛分野での活発な交流が継続され、抑止力としてのメッセージ効果が発揮されることを期待している。」しかし一方で、「防衛以外の分野、特に産業界では、日本とドイツを跨ぐ人脈の広がりには大きな課題を残している。」その解決策の一環として、官民が連携し、「将来の日独関係を担う若手社会人たちを対象に信頼関係を築くための交流機会を提供する」ことを提言するとともに、ベルリン日独センターによる「日独ヤングリーダーズ・フォーラム」の取り組みがそのモデルケースになることを紹介したい。

(注)「日独ヤングリーダーズ・フォーラム」は、日独両国の若手社会人をサマースクールに集め、政治や社会のトピックスに関する議論などを通じて相互理解を深めてもらう交流プログラ

ム。同窓会や関連イベントも定期的を開催しており、将来の日独関係を支える持続可能なネットワークの構築を目指している。

今回の議論の成果が、日独関係のさらなる強化、そして次世代の繁栄につながる有益な手がかりになることを願っている。

改めて石破首相とショルツ首相による日独フォーラムへの継続的なご支援、そして、両首相が私どもの活動に高い関心を寄せてくださっていることに対し、心より感謝を申し上げます。

日本側座長 小林 栄三

ドイツ側座長 マティアス・ナス